

6 カ国のエネルギー効率改善に関する政策と計画

—インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド、南アフリカー—

戦略・産業ユニット付

井 上 友 幸

戦略・産業ユニット担任特別補佐（技術）

鈴 木 健 雄

要旨

2000 年から 2007 年までの期間は、各国とも順調な経済成長の下で電力をはじめとしてエネルギー需要が大きく伸びた時期であった。この間、石油・天然ガス・石炭などの国際市場価格は高騰し、エネルギー輸入国のみならずエネルギー輸出国でさえもエネルギー価格の高騰や国内供給の不安といった問題が生じた。この間、各国とも国営企業の民営化を推進してきて、電力会社、石油会社、ガス会社など社会的インフラを担う企業には、民営化や市場化を進める政策が取られてきた。その結果、エネルギー供給会社は輸入品との競合、同業他社との競争にさらされ、コストの削減や効率的な経営が求められるようになり、この潮流が、エネルギー効率改善に取り組む原動力となっている。

今回の調査対象国では、エネルギーを管轄する省庁にエネルギー効率改善を推進する部局を設立し、エネルギー効率改善の政策や目標の設定に当たっている。これらの部局では、先進諸国の協力のもとで計画やアクションプランを作成し、具体的なエネルギー効率改善技術の導入を進めている。しかし、日本と各国のエネルギー効率を 2006 年までのデータで比較すると大きな開きがあり、具体的なエネルギー効率改善の効果が出てくるのは、今後の活動しだいである。

これまで、対象国でエネルギー効率改善が進展しなかった最大の理由は、エネルギー価格が安いということであった。しかし、最近の原油価格の変動は、エネルギーセキュリティーの重要性を世界に起こさせ、エネルギー効率改善の認識を喚起させた。一方、省エネルギー政策を打ち出したものの、これを受ける企業側では、「どのようにエネルギー効率の改善をすればよいのか分からない」という問題も生じている。これはエネルギー効率改善に関する情報を企業レベルで共有する必要があることを示している。また、省エネルギー活動は多くの政府部門にまたがるため総合的な政策立案が難しいところがあるが、中心となる省庁の強いリーダーシップが発揮できるような体制の整備が求められる。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp